# 『「介護サービス情報の公表」制度 解説ブック―基本情報編―』(居住系サービス) 通知発出に伴う変更箇所について

「「「介護サービス情報の公表」制度の施行について」の一部改正について」(平成22年3月19日老振発0319第1号) の発出に伴い、基本情報及び記載要領の一部が見直されましたので、ご連絡いたします。

#### すべてのサービスに共通する事項

項目	平成 21 年度	平成 22 年度
「共通事項」の「記入者名」	省令第 140 条の <u>37</u> 第 2	省令第 140 条の <u>51</u> 第 2
	号に規定する調査客体	号に規定する調査客体
	を代表する者の名称	を代表する者の名称
	(以下、「記入者」とい	(以下、「記入者」とい
	う)を記載すること。	う)を記載すること。
「4.介護 (予防) サービスの内容に関する事項」のうち、「介護 (予	記入年月日 <u>を含む月</u> の	記入年月日の前月から
防) サービスの内容等」などの記載要領中の本文	前月から~	~

#### 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・軽費老人ホーム)

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
43 頁、45 頁、47 頁	「5. 介護サービスを利用するに当たっての	~なお、老人福祉法第	~なお、老人福祉法第
(記載要領)	利用料等に関する事項」のうち、「一時金に関	29 条 <u>第5項</u> に規定する	29条 <u>第6項</u> に規定する
	する費用」(計4箇所)	前払金の保全措置を踏	前払金の保全措置を踏
		まえること(有料老人	まえること(有料老人
		ホームに限る)。	ホームに限る)。

#### 特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型)(有料老人ホーム・軽費老人ホーム)

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
59 頁(記載要領)	「3.事業所において介護サービスに従事す	~「特定施設入居者生	~「特定施設入居者生
	る従業者に関する事項」のうち、「職種別の従	活介護の提供に当たる	活介護の提供に当たる
	業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人	従業者の人数及びその	従業者の人数及びその
	当たりの利用者数等」の「介護職員1人当た	勤務形態」の②及び③	勤務形態」の②に係る
	りの特定施設入居者生活介護の利用者数」	に係る常勤換算人数の	常勤換算人数の合計で
		合計で除した人数を記	除した人数を記載する
		載すること。	こと。
81頁、83頁、85頁	「5. 介護サービスを利用するに当たっての	~なお、老人福祉法第	~なお、老人福祉法第
(記載要領)	利用料等に関する事項」のうち、「一時金に関	29 条 <u>第5項</u> に規定する	29 条 <u>第6項</u> に規定する
	する費用」(計4箇所)	前払金の保全措置を踏	前払金の保全措置を踏
		まえること(有料老人	まえること(有料老人
		ホームに限る)。	ホームに限る)。

#### 介護予防特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・軽費老人ホーム)

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
119頁、121頁、123	「5.介護予防サービスを利用するに当たっ	~なお、老人福祉法第	~なお、老人福祉法第
頁(記載要領)	ての利用料等に関する事項」のうち、「一時金	29 条 <u>第5項</u> に規定する	29 条 <u>第6項</u> に規定する
	に関する費用」(計4箇所)	前払金の保全措置を踏	前払金の保全措置を踏
		まえること(有料老人	まえること(有料老人
		ホームに限る)。	ホームに限る)。

### 介護予防特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型)(有料老人ホーム・軽費老人ホーム)

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
157 頁、159 頁、161	「5.介護予防サービスを利用するに当たっ	~なお、老人福祉法第	~なお、老人福祉法第
頁(記載要領)	ての利用料等に関する事項」のうち、「一時金	29 条 <u>第5項</u> に規定する	29 条 <u>第6項</u> に規定する
	に関する費用」(計4箇所)	前払金の保全措置を踏	前払金の保全措置を踏
		まえること(有料老人	まえること(有料老人
		ホームに限る)。	ホームに限る)。

### 地域密着型特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・軽費老人ホーム)

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
195 頁、197 頁、199	「5. 介護サービスを利用するに当たっての	~なお、老人福祉法第	~なお、老人福祉法第
頁(記載要領)	利用料等に関する事項」のうち、「一時金に関	29 条 <u>第5項</u> に規定する	29 条 <u>第6項</u> に規定する
	する費用」(計4箇所)	前払金の保全措置を踏	前払金の保全措置を踏
		まえること(有料老人	まえること(有料老人
		ホームに限る)。	ホームに限る)。

# 介護老人福祉施設

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
339 頁(記載要領)	「2.介護サービスを提供し、又は提供しよ	当該報告に係る法第 48	当該報告に係る法第 48
	うとする施設に関する事項」のうち、「事業の	条第1項に規定する指	条第1項 <u>第1号</u> に規定
	開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定	定介護老人福祉施設の	する指定介護老人福祉
	若しくは許可を受けた年月日(指定又は許可	指定を受けた年月日を	施設の指定を受けた年
	の更新を受けた場合にはその直近の年月日)」	記載すること。	月日を記載すること。
	の「指定の年月日」		

### 短期入所生活介護

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
364 頁(基本情報)	「3.事業所において介護サービスに従事す	職種別の従業者の数、	職種別の従業者の数、
	る従業者に関する事項」のうち、「職種別の従	勤務形態、労働時間、	勤務形態、労働時間、
	業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人	従業者1人当たりの <u>入</u>	従業者1人当たりの <u>利</u>
	当たりの入所者数等」	<u>所者</u> 数等	用者数等

### 介護予防短期入所生活介護

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
391 頁 (記載要領)	「4.介護予防サービスの内容に関する事項」	~「8 介護予防短期入	~「8 介護予防短期入
	のうち、「介護予防サービスの内容等」の「機	所生活介護費」注3に	所生活介護費」注3に
	能訓練体制(介護報酬の加算)の有無」	規定する「機能訓練体	規定する機能訓練指導
		制加算」を受けた場合	<u>員に係る加算</u> を受けた
		には「あり」に記すこ	場合には「あり」に記
		と。	すこと。

## 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
403 頁(記載要領)	「3.施設において介護サービスに従事する	職種別の従業者の数、	職種別の従業者の数、
	従業者に関する事項」のうち、「職種別の従業	勤務形態、労働時間、	勤務形態、労働時間、
	者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当	従業者1人当たりの <u>入</u>	従業者1人当たりの <u>利</u>
	たりの入所者数等」	<u>所者</u> 数等	用者数等

# 認知症対応型共同生活介護

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
434 頁(基本情報)	「3. 事業所において介護サービスに従事す	介護福祉士	介護職員
	る従業者に関する事項」のうち、「職種別の従		
	業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人	看護師	看護職員
	当たりの利用者数等」の「実人数」		
435 頁(記載要領)	「3.事業所において介護サービスに従事す	③ 介護福祉士	③ 介護職員(介護従
	る従業者に関する事項」のうち、「職種別の従		<u>業者)</u>
	業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人	④ <u>看護師</u>	④ <u>看護職員</u>
	当たりの利用者数等」の「実人数」		
	「3.事業所において介護サービスに従事す	当該サービスに係る利	当該サービスに係る利
	る従業者に関する事項」のうち、「職種別の従	用者数を、「実人数」の	用者数を、「実人数」の
	業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人	②及び③に係る常勤換	③に係る常勤換算人数
	当たりの利用者数等」の「介護従業者1人当	算人数の合計で除した	の合計で除した人数を
	たりの利用者数」	人数を記載すること。	記載すること。
438 頁(基本情報)	「4.介護サービスの内容に関する事項」の	0.職員として配置	0.職員として配置
	うち、「介護サービスの内容、入居定員等」の	1. 契約	1. 契約
	「医療連携体制の状況(看護師の確保方法)」		2. 職員として配置及
			び契約での確保
			3. なし
441 頁(記載要領)	「4. 介護サービスの内容に関する事項」の	~看護師をどのように	~看護師をどのように
	うち、「介護サービスの内容、入居定員等」の	確保しているか <u>記載す</u>	確保しているかについ
	「医療連携体制の状況(看護師の確保方法)」 	るとともに、契約で確	て、「職員として配置」、
		保している場合は~	「契約」、「職員として
			配置及び契約での確保」、「なし」のうち、
			該当するものを選択し
			記載すること。契約で
			確保している場合は~
	「4. 介護サービスの内容に関する事項」の	上 指定地域密着型サービ	指定地域密着型サービ
	うち、「介護サービスの内容、入居定員等」の	ス基準第 105 条第 3 項	ス基準第 105 条第 3 項
	「バックアップ施設の名称」	に規定する <u>バックアッ</u>	に規定するバックアッ
		プ施設を定めている場	プ施設の名称及びその
		合には、「あり」に記す	協力の内容について記
		とともに、その名称及	載すること。
		びその協力の内容につ	
		いて記載すること。	
443 頁(記載要領)	「4.介護サービスの内容に関する事項」の	当該事業所の入居者に	記入年月日の前月にお
	うち、「認知症対応型共同生活介護の入居者の	ついて~	いて、介護報酬を請求
	状況」の「入居者の人数」		<u>した</u> 当該事業所の入居
			者について~
444 頁(基本情報)	「4. 介護サービスの内容に関する事項」の		「あり」の場合の内容
	うち、「介護サービスを提供する事業所、設備		を記載する欄を追加
	等の状況」の「消火設備等の状況」		

	E ABIN - Later BRA - Later		
449 頁(記載要領)	「4.介護サービスの内容に関する事項」の	利用者等の意見を把握	利用者等の意見を把握
	うち、「利用者等の意見を把握する体制、第三	する体制、第三者によ	する体制、第三者によ
	者による評価の実施状況等」	る評価の実施状況等	る評価 <u>(地域密着型サ</u>
			ービスの評価を含む)
			の実施状況等
450 頁(基本情報)	「5. 介護サービスを利用するに当たっての		金額を記載する欄を追
	利用料等に関する事項」のうち、「利用料等(入		加
	居者の負担額)」の「保証金の有無(入居時一		
	時金)」		
	「5.介護サービスを利用するに当たっての		金額を記載する欄を削
	利用料等に関する事項」のうち、「利用料等(入		除
	居者の負担額)」の「償却の有無」		
451 頁(記載要領)	「5.介護サービスを利用するに当たっての	~保全措置の内容、 <u>償</u>	~保全措置の内容、 <u>入</u>
	利用料等に関する事項」のうち、「利用料等(入	却の有無を記載するこ	居一時金の金額を記載
	居者の負担額)」の「保証金の有無(入居時一	と。なお、~	すること。なお、~
	時金)」		
450 頁(基本情報)	「5. 介護サービスを利用するに当たっての		算定方法を記載する欄
	利用料等に関する事項」のうち、「その他の費		を追加
	用」		
451 頁(記載要領)	「5. 介護サービスを利用するに当たっての	~それぞれの費用の額	~それぞれの費用の額
	利用料等に関する事項」のうち、「その他の費	を記載すること。なお、	及びその算定方法を記
	用」の「③その他( )」「④その他( )」	~	載すること。なお、~
	「⑤その他 ( )」		

# 介護予防認知症対応型共同生活介護

頁	項目	平成 21 年度	平成 22 年度
452 頁(基本情報)	「3. 事業所において介護予防サービスに従	介護福祉士	介護職員
	事する従業者に関する事項」のうち、「職種別		
	の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者	看護師	看護職員
	1人当たりの利用者数等」の「実人数」		
453 頁(記載要領)	「3. 事業所において介護予防サービスに従	③ 介護福祉士	③ 介護職員(介護従
	事する従業者に関する事項」のうち、「職種別		<u>業者)</u>
	の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者	④ <u>看護師</u>	④ <u>看護職員</u>
	1人当たりの利用者数等」の「実人数」		
	「3.事業所において介護予防サービスに従	夜勤・宿直を行う当該	夜勤・宿直を行う当該
	事する従業者に関する事項」のうち、「職種別	<u>事務所</u> における従業者	<u>事業所</u> における従業者
	の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者	の夜勤・宿直時間帯の	の夜勤・宿直時間帯の
	1人当たりの利用者数等」の「夜勤・宿直を	平均の人数を記載する	平均の人数を記載する
	行う従業者の人数」	こと。なお~	こと。なお~
	「3.事業所において介護予防サービスに従	当該サービスに係る利	当該サービスに係る利
	事する従業者に関する事項」のうち、「職種別	用者数を、「実人数」の	用者数を、「実人数」の
	の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者	②及び③に係る常勤換	③に係る常勤換算人数
	1人当たりの利用者数等」の「介護従業者1	算人数の合計で除した	の合計で除した人数を
	人当たりの利用者数」	人数を記載すること。	記載すること。
460 頁(基本情報)	「4.介護予防サービスの内容に関する事項」	0. 職員として配置	0. 職員として配置
	のうち、「介護予防サービスの内容、入居定員	1. 契約	1. 契約
	等」の「医療連携体制の状況(看護師の確保		2. 職員として配置及
	方法)」		び契約での確保
			<u>3. なし</u>
461 頁(記載要領)	「4.介護予防サービスの内容に関する事項」	~看護師をどのように	~看護師をどのように
	のうち、「介護予防サービスの内容、入居定員	確保しているか <u>記載す</u>	確保しているか <u>につい</u>
	等」の「医療連携体制の状況(看護師の確保	<u>るとともに、</u> 契約で確	て、「職員として配置 <u>」、</u>
	方法)」	保している場合は~	「契約」、「職員として
			配置及び契約での確
			保」、「なし」のうち、
			該当するものを選択し
			記載すること。契約で
			確保している場合は~
	「4.介護予防サービスの内容に関する事項」	指定介護予防地域密着	指定介護予防地域密着
	のうち、「介護予防サービスの内容、入居定員	型サービス基準第82条	型サービス基準第82条
	等」の「バックアップ施設の名称」	第3項に規定する <u>バッ</u>	第3項に規定する <u>バッ</u>
		クアップ施設を定めて	クアップ施設の名称及
		いる場合には、「あり」	びその協力の内容につ
		に記すとともに、その	いて記載すること。
		<u>名称</u> 及びその協力の内	
		容について記載するこ	
		と。	

	「4.介護予防サービスの内容に関する事項」	当該事業所の入居者に	記入年月日の前月にお
	のうち、「介護予防認知症対応型共同生活介護	ついて~	いて、介護報酬を請求
	の入居者の状況」の「入居者の人数」		<u>した</u> 当該事業所の入居
			者について~
462 頁(基本情報)	「4.介護予防サービスの内容に関する事項」		「あり」の場合の内容
	のうち、「介護予防サービスを提供する事業		を記載する欄を追加
	所、設備等の状況」の「消火設備等の状況」		
467 頁(記載要領)	「4.介護予防サービスの内容に関する事項」	利用者等の意見を把握	利用者等の意見を把握
	のうち、「利用者等の意見を把握する体制、第	する体制、第三者によ	する体制、第三者によ
	三者による評価の実施状況等」	る評価の実施状況等	る評価 <u>(地域密着型サ</u>
			ービスの評価を含む)
			の実施状況等
468 頁(基本情報)	「5.介護予防サービスを利用するに当たっ		金額を記載する欄を追
	ての利用料等に関する事項」のうち、「利用料		加
	等(入居者の負担額)」の「保証金の有無(入		
	居時一時金)」		
	「5.介護予防サービスを利用するに当たっ		金額を記載する欄を削
	ての利用料等に関する事項」のうち、「利用料		除
	等(入居者の負担額)」の「償却の有無」		
469 頁(記載要領)	「5.介護予防サービスを利用するに当たっ	~保全措置の内容、 <u>償</u>	~保全措置の内容、 <u>入</u>
	ての利用料等に関する事項」のうち、「利用料	却の有無を記載するこ	居一時金の金額を記載
	等(入居者の負担額)」の「保証金の有無(入	と。なお、~	すること。なお、~
	居時一時金)」		
468 頁 (基本情報)	「5.介護予防サービスを利用するに当たっ		算定方法を記載する欄
	ての利用料等に関する事項」のうち、「その他		を追加
	の費用」		
469 頁(記載要領)	「5.介護予防サービスを利用するに当たっ	~それぞれの費用の額	~それぞれの費用の額
	ての利用料等に関する事項」のうち、「その他	を記載すること。なお、	及びその算定方法を記
	の費用」の「③その他( )」「④その他	~	載すること。なお、~
	( )」「⑤その他 ( )」		

なお、このほか、次の誤りがございました。お詫びして、訂正させていただきます。

# 認知症対応型共同生活介護

頁	項目	誤	正
446 頁(基本情報)	「4.介護サービスの内容に関する事項」の	「貸借( <u>借地</u> )」	「貸借( <u>借家</u> )」
	うち、「介護サービスを提供する事業所、設備		
	等の状況」の「事業所の建物に関する事項」		
	の「貸借(借地)」		